



平成27年9月分

# 最近の雇用情勢

担当

平成27年10月30日(金)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 吉田 克年  
地方労働市場情報官 原 幸典  
業務補佐 栗木 幹一  
電話052-219-5578(内線611)

## 有効求人倍率は前月から低下したが、緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.55倍 対前月-0.02ポイント  
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.28倍 対前月-0.13ポイント

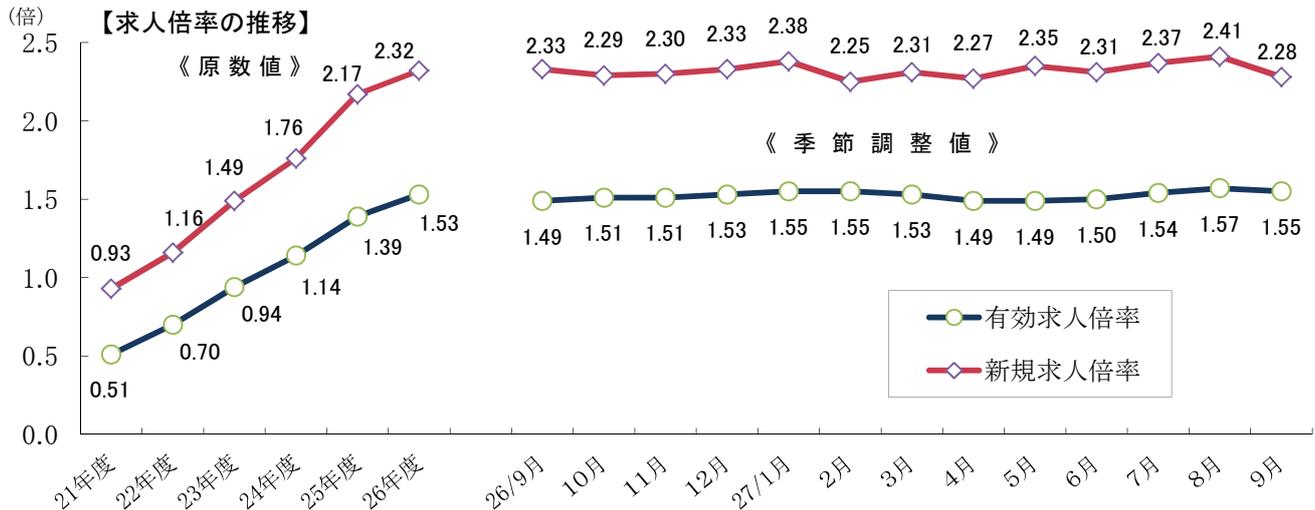
### 1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

#### ○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.55倍

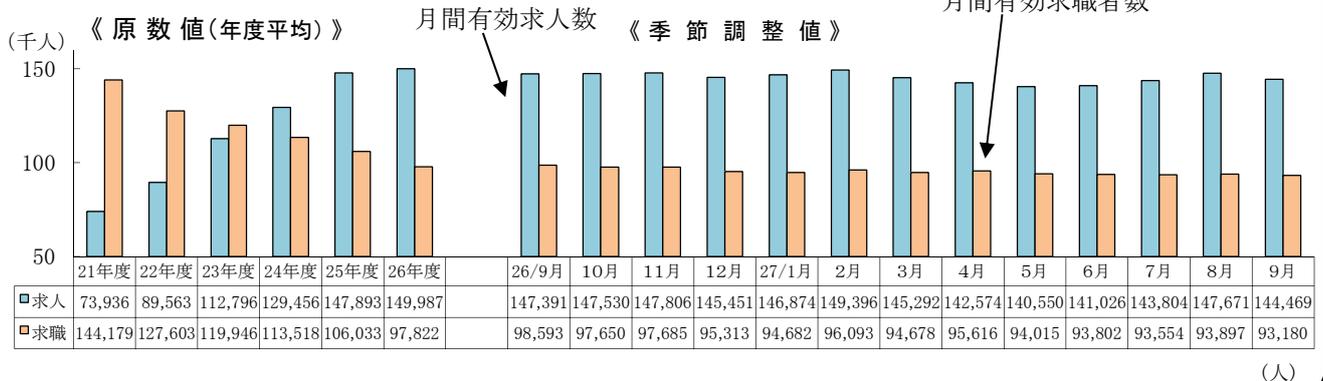
- ・4か月ぶりに前月を下回った。
- ・有効求人数は減少(前月比2.2%減)、有効求職者数も減少(前月比0.8%減)。

#### ○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.28倍

- ・3か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は減少(前月比4.8%減)、新規求職者数は増加(前月比0.8%増)。



### 【月間有効求人・月間有効求職の推移】



### 目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

## 2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.24倍

・前月より0.01ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.42倍

・前月と同水準

・全国の求人倍率より0.18ポイント高くなっている。

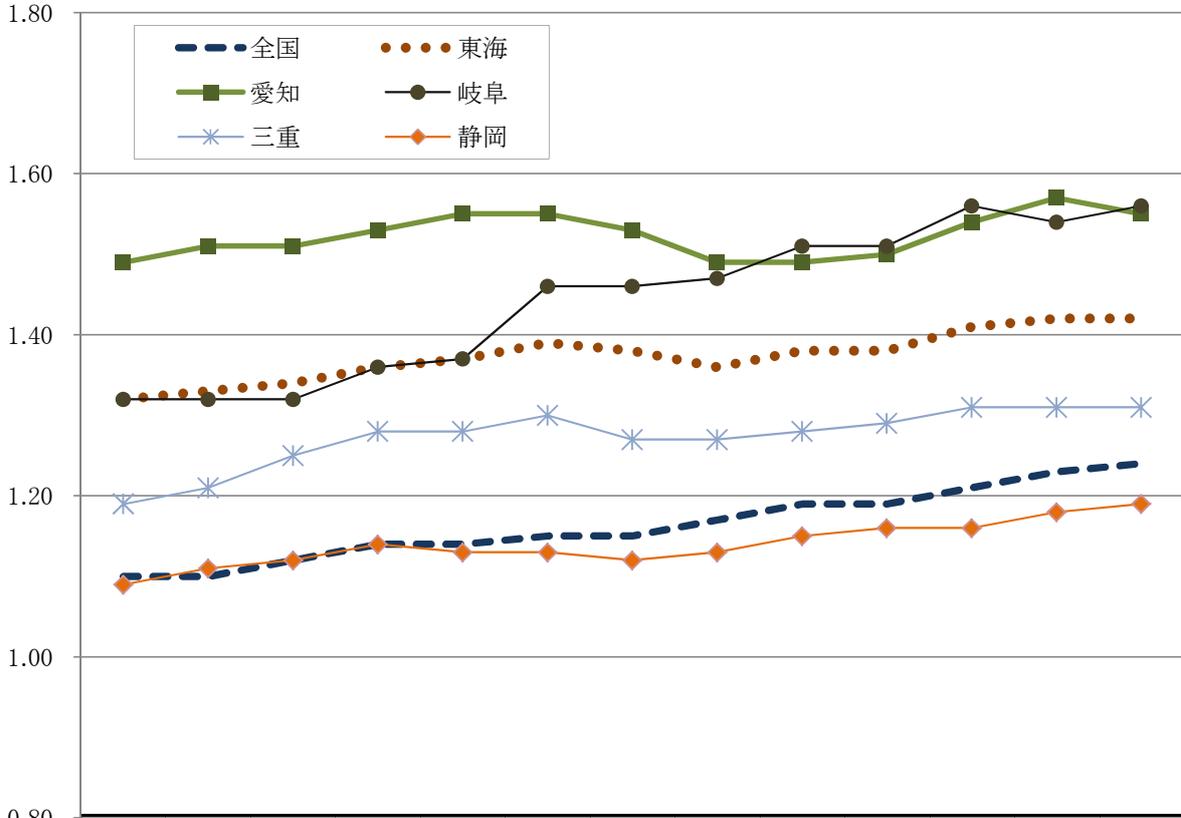
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.09倍

・前月より0.03ポイント低下。3か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(1.86倍)より0.23ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	全国	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24
	東海	1.32	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36	1.38	1.38	1.41	1.42	1.42
	愛知	1.49	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49	1.50	1.54	1.57	1.55
	岐阜	1.32	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51	1.51	1.56	1.54	1.56
	三重	1.19	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28	1.29	1.31	1.31	1.31
	静岡	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19
新規求人倍率	全国	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86
	東海	2.01	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06	2.11	2.07	2.08	2.12	2.09
	愛知	2.33	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27	2.35	2.31	2.37	2.41	2.28
	岐阜	1.96	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17	2.21	2.09	2.24	2.08	2.22
	三重	1.73	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84	1.85	1.93	1.85	1.84	1.82
	静岡	1.67	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80	1.75	1.66	1.82	1.84

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

### 3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

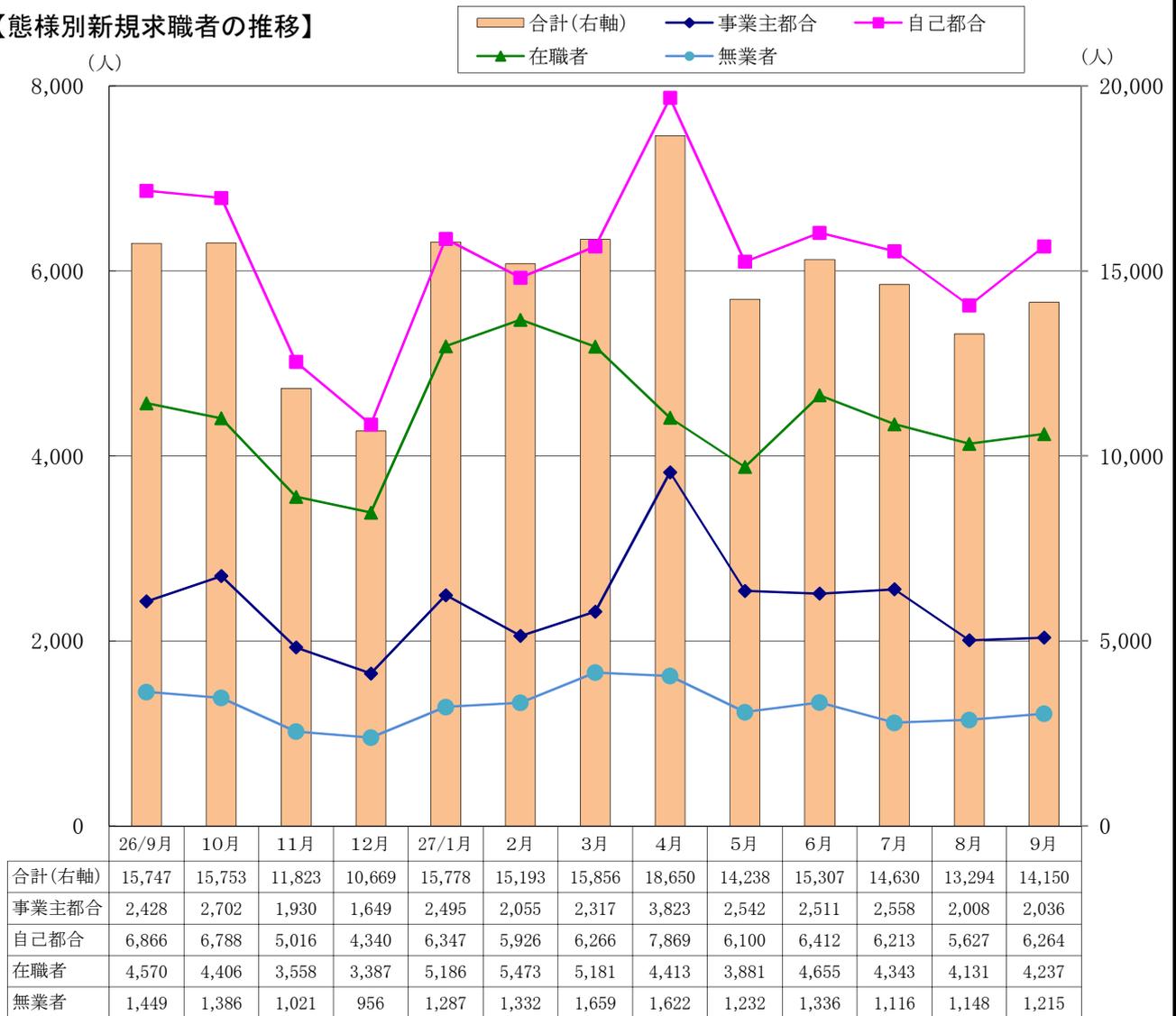
○ 月間有効求職者数(原数値) 94,009人 前年同月 100,069人 6.1%減  
 ・29か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 21,587人 前年同月 23,907人 9.7%減  
 ・3か月連続で前年同月比減。

#### ※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 2,036人 前年同月 2,428人 16.1%減 (3か月連続で前年同月比減)  
 ・「自己都合離職者」 6,264人 前年同月 6,866人 8.8%減 (3か月連続で前年同月比減)  
 ・「在職者」 4,237人 前年同月 4,570人 7.3%減 (3か月連続で前年同月比減)  
 ・「無業者」 1,215人 前年同月 1,449人 16.1%減 (44か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

## 4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

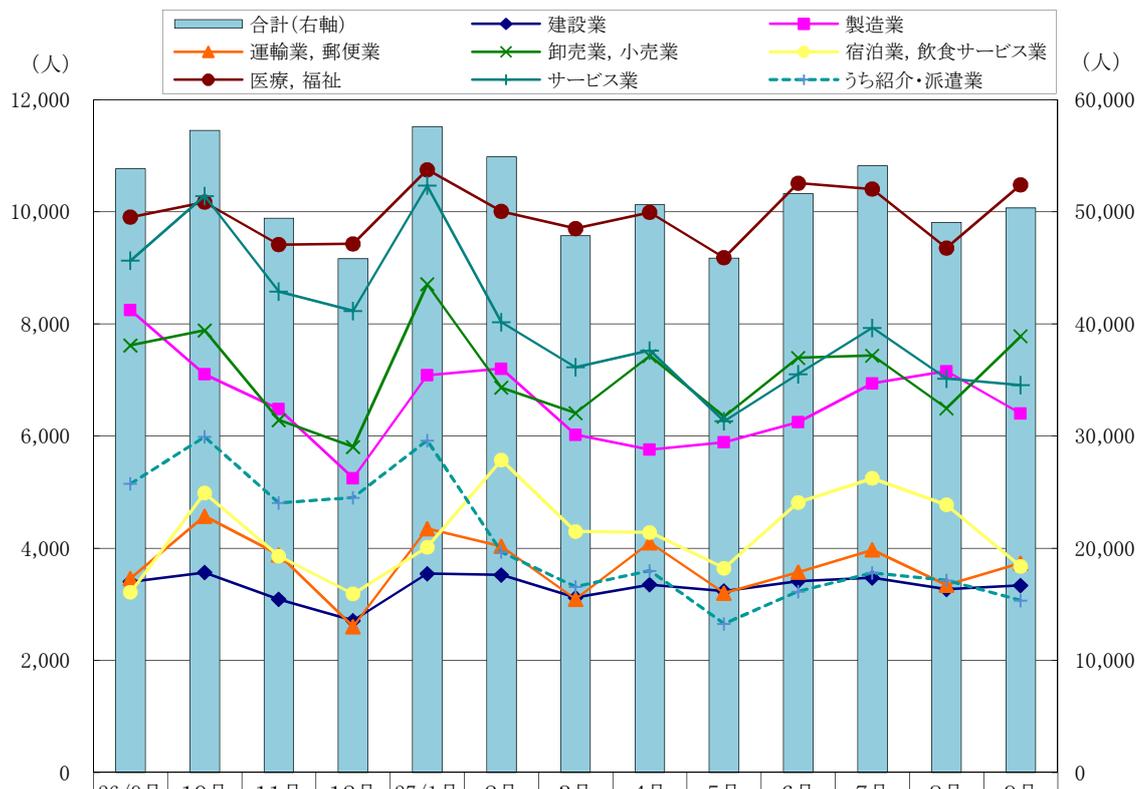
○ 月間有効求人数(原数値) 146,506人 前年同月 150,966人 3.0%減  
 ・13か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 50,337人 前年同月 53,839人 6.5%減  
 ・12か月連続で前年同月比減。

### ※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,335人	前年同月	3,402人	2.0%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「製造業」	6,403人	前年同月	8,247人	22.4%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	3,734人	前年同月	3,462人	7.9%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,781人	前年同月	7,618人	2.1%増	(3か月ぶりに前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	3,675人	前年同月	3,214人	14.3%増	(4か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	10,482人	前年同月	9,903人	5.8%増	(25か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,909人	前年同月	9,130人	24.3%減	(15か月連続で前年同月比減)

### 【主要産業別新規求人数の推移】



合計(右軸)	53,839	57,261	49,437	45,824	57,610	54,888	47,857	50,628	45,867	51,632	54,085	49,067	50,337
建設業	3,402	3,565	3,087	2,709	3,547	3,523	3,120	3,351	3,237	3,413	3,472	3,268	3,335
製造業	8,247	7,101	6,482	5,249	7,086	7,202	6,024	5,758	5,890	6,248	6,939	7,157	6,403
運輸業、郵便業	3,462	4,572	3,881	2,602	4,348	4,033	3,090	4,098	3,199	3,571	3,970	3,341	3,734
卸売業、小売業	7,618	7,886	6,285	5,806	8,708	6,862	6,411	7,429	6,345	7,396	7,435	6,497	7,781
宿泊業、飲食サービス業	3,214	4,985	3,859	3,184	4,020	5,574	4,298	4,282	3,642	4,817	5,247	4,772	3,675
医療、福祉	9,903	10,172	9,413	9,427	10,748	10,005	9,701	9,989	9,181	10,509	10,406	9,354	10,482
サービス業	9,130	10,283	8,578	8,233	10,467	8,030	7,228	7,525	6,264	7,104	7,932	7,026	6,909
うち紹介・派遣業	5,149	5,985	4,808	4,902	5,922	3,931	3,313	3,596	2,651	3,228	3,560	3,428	3,068

(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

## 5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

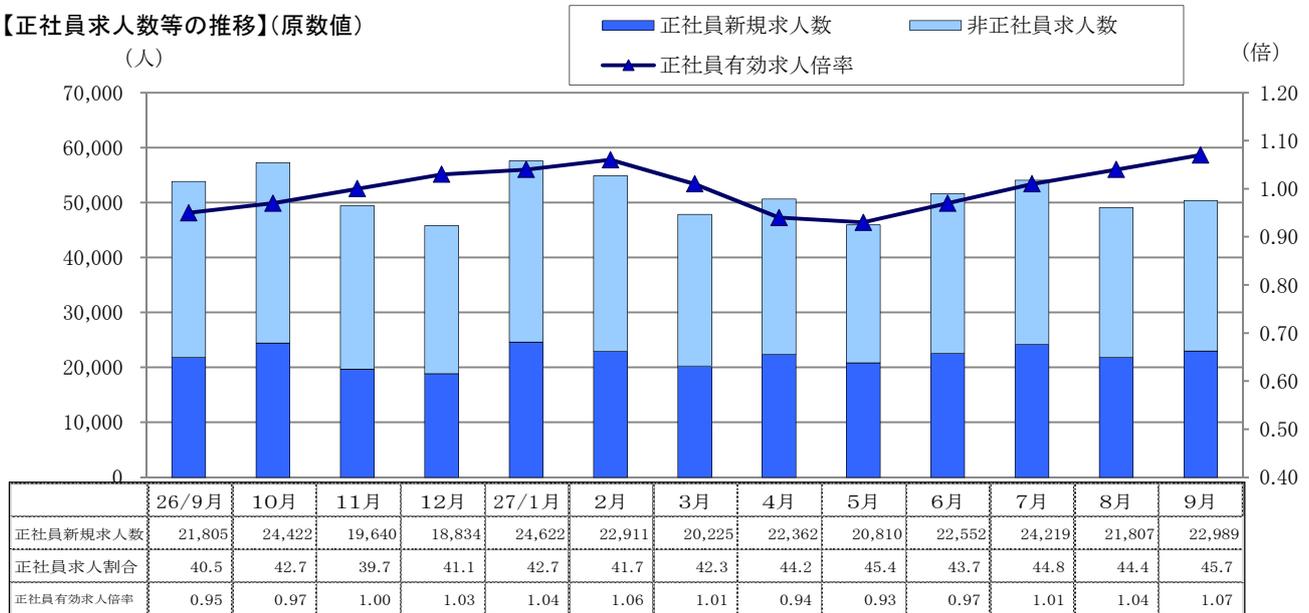
○ 「正社員新規求人数」 22,989人 前年同月21,805人 5.4%増

・4か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人割合は45.7%で前年同月より5.2ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.07倍 前年同月0.95倍 0.12ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 27,348人 前年同月32,034人 14.6%減 (12か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



## 6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・東三河は上昇、西三河は低下

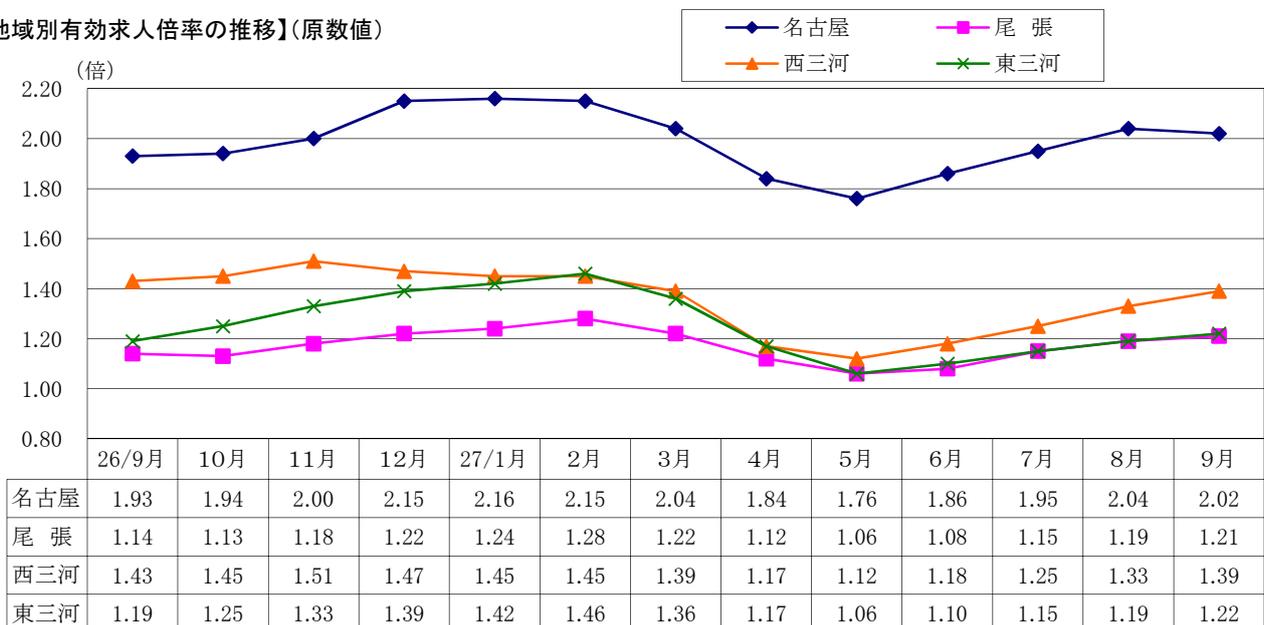
・「名古屋地域」 2.02倍 対前年同月 +0.09ポイント (3か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.21倍 対前年同月 +0.07ポイント (6か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.39倍 対前年同月 -0.04ポイント (10か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.22倍 対前年同月 +0.03ポイント (2か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



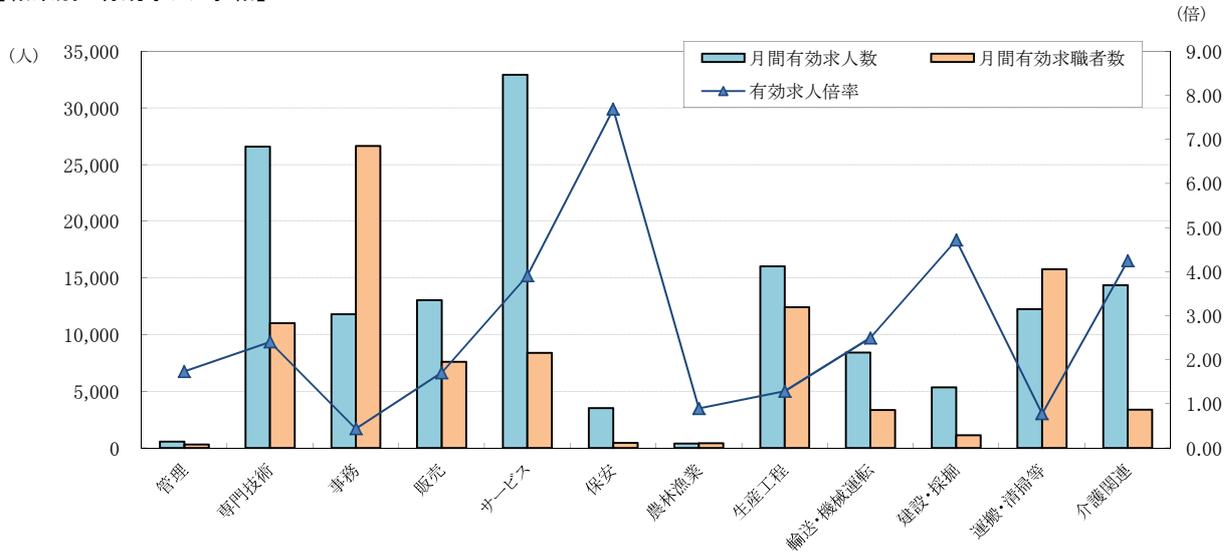
# 7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年9月

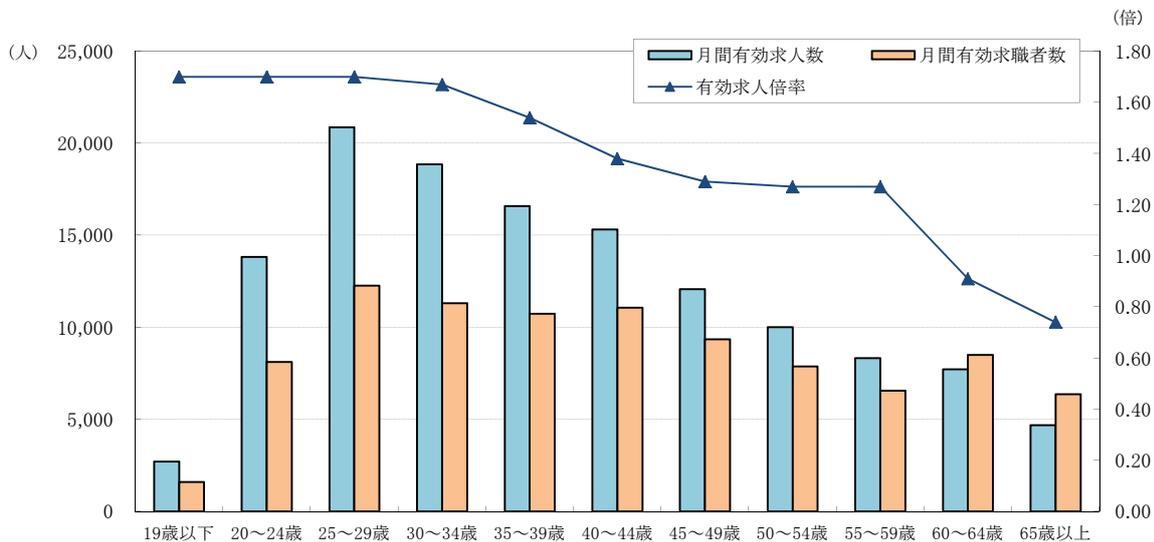
## 【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	130,980	570	26,589	11,798	13,061	32,923	3,531	401	16,047	8,428	5,362	12,270	14,379
月間有効求職者数	93,734	327	11,023	26,665	7,617	8,413	459	444	12,431	3,367	1,135	15,769	3,381
有効求人倍率	1.40	1.74	2.41	0.44	1.71	3.91	7.69	0.90	1.29	2.50	4.72	0.78	4.25

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

## 【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	130,980	2,714	13,830	20,864	18,855	16,591	15,316	12,070	10,014	8,325	7,721	4,680
月間有効求職者数	93,734	1,593	8,117	12,260	11,307	10,740	11,063	9,346	7,883	6,558	8,503	6,364
有効求人倍率	1.40	1.70	1.70	1.70	1.67	1.54	1.38	1.29	1.27	1.27	0.91	0.74

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

## 8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

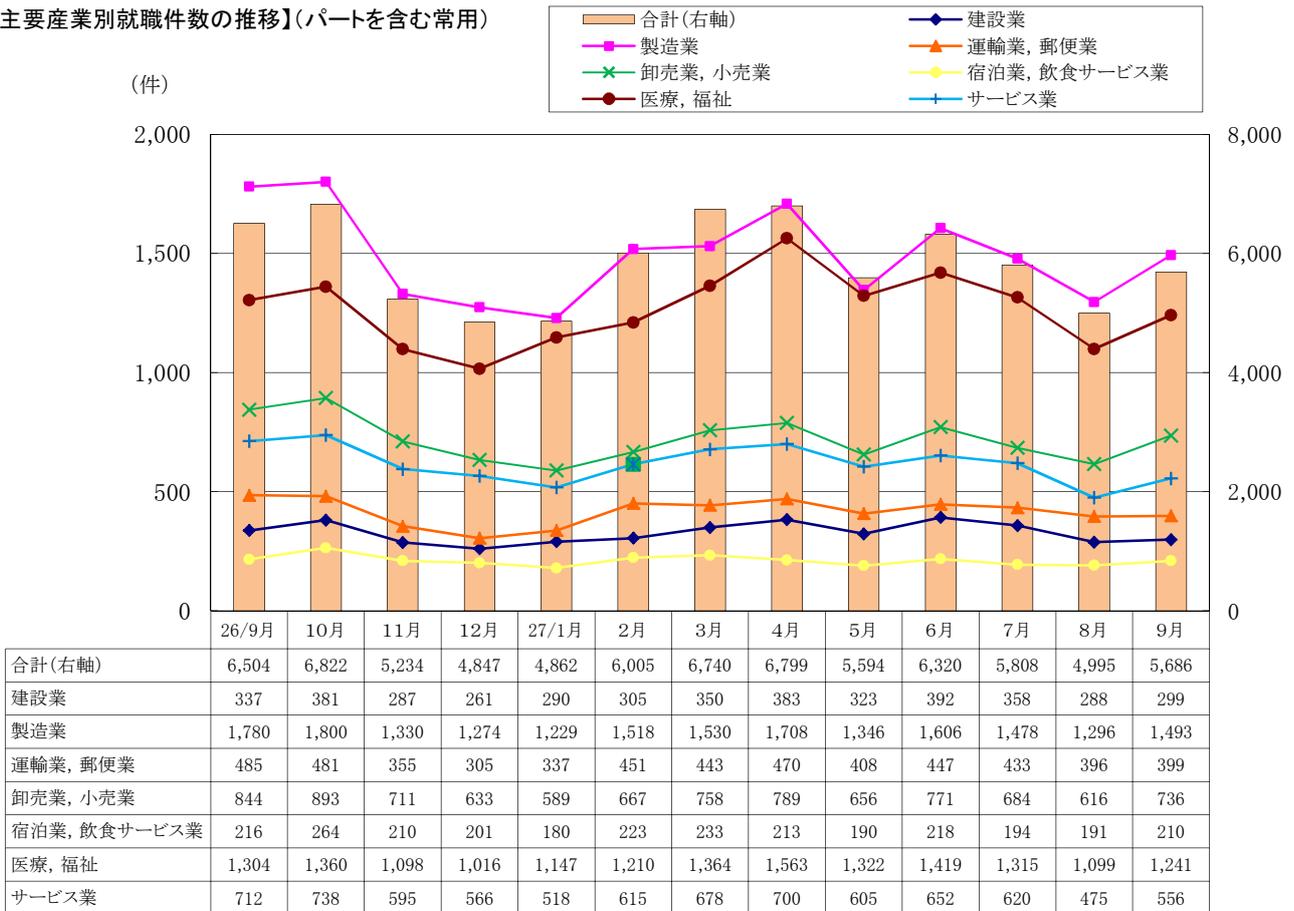
○ 就職件数 6,112件 前年同月 6,967件 12.3%減

- ・12か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,493件(前年同月比16.1%減)、医療・福祉1,241件(同4.8%減)の順に多い。

### ※正社員への就職状況

- ・就職件数 2,978件 前年同月 3,249件 8.3%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 48.7% 前年同月 46.6%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

## 9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成27年9月末現在)  
2.43倍 前年同期 2.17倍 前年同期比 0.26ポイントの上昇

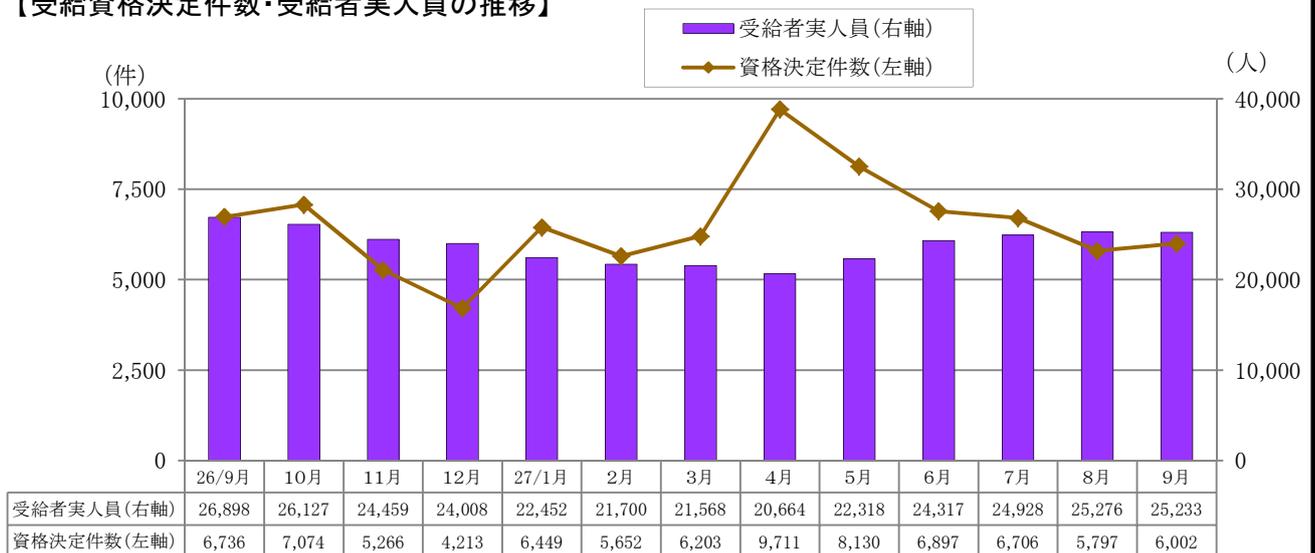
○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～9月累計)  
求人数 7,508人 前年同期 8,524人 前年同期比 11.9%減

## 10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 33,494人 前年同月 34,384人 2.6%減  
・4か月ぶりに前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 34,316人 前年同月 35,288人 2.8%減  
・4か月ぶりに前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,689,935人 前年同月 2,642,343人 1.8%増  
・67か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,002件 前年同月 6,736件 10.9%減  
・3か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 25,233人 前年同月 26,898人 6.2%減  
・27か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



## 11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.9	前年比	前々年比	H26.9	H25.9	
職業紹介関係	新規求職申込件数	21,587	▲ 9.7	▲ 12.1	23,907	24,568	
	うち常用(パートを除く)	14,150	▲ 10.1	▲ 14.9	15,747	16,620	
	主要態様	事業主都合	2,036	▲ 16.1	▲ 28.5	2,428	2,847
		自己都合	6,264	▲ 8.8	▲ 12.7	6,866	7,179
		在職者	4,237	▲ 7.3	▲ 6.0	4,570	4,506
		無業者	1,215	▲ 16.1	▲ 25.4	1,449	1,628
	月間有効求職者数	94,009	▲ 6.1	▲ 12.6	100,069	107,517	
	新規求人数	50,337	▲ 6.5	▲ 4.1	53,839	52,513	
	月間有効求人数	146,506	▲ 3.0	▲ 3.1	150,966	151,175	
	就職件数	6,112	▲ 12.3	▲ 12.0	6,967	6,946	
雇用保険関係	資格取得者数	33,494	▲ 2.6	0.5	34,384	33,318	
	資格喪失者数	34,316	▲ 2.8	3.0	35,288	33,332	
	月末被保険者数	2,689,935	1.8	3.4	2,642,343	2,600,687	
	受給者実人員	25,233	▲ 6.2	▲ 12.8	26,898	28,953	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年10月14日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年10月16日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年10月14日公表
景気	緩やかに改善している。	着実に回復を続けている。	このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善傾向にある。
生産	一進一退となっている。	このところ横ばい圏内の動きとなっている。	このところ弱含んでいる。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	このところ横ばい圏内の動きとなっている。	このところ弱含んでいる。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	総じて持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	総じてみれば底堅い動きとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I (製造業)

労働経済動向調査 (不足一過剰)

平成27年8月 26 5月より2ポイント上昇 平成27年9月公表

日本銀行名古屋支店短観 (過剰一不足)

平成27年9月 -5 6月より4ポイント低下 平成27年10月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年8月

114.9

「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比7.7%増加

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 9月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成27年 9月	平成27年 8月					
全 数	新規求職申込件数	21,587 件	19,451 件	23,907 件	11.0 %	▲ 9.7 %	0.8 %	
	月間有効求職者数	94,009 人	94,207 人	100,069 人	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 0.8	
	新規求人数	50,337	49,067	53,839	2.6	▲ 6.5	▲ 4.8	
	月間有効求人数	146,506	145,500	150,966	0.7	▲ 3.0	▲ 2.2	
	新規 求人倍率	季節調整値	<b>2.28 倍</b>	<b>2.41 倍</b>	<b>2.33 倍</b>			<b>▲ 0.13 P</b>
		原数値	2.33	2.52	2.25	▲ 0.19 P	0.08 P	
	有効 求人倍率	季節調整値	<b>1.55</b>	<b>1.57</b>	<b>1.49</b>			<b>▲ 0.02</b>
		原数値	1.56	1.54	1.51	0.02	0.05	
	就職件数	6,112 件	5,361 件	6,967 件	14.0 %	▲ 12.3 %		
	就職率	28.3 %	27.6 %	29.1 %	0.7 P	▲ 0.8 P		
う ち 一 般	新規求職申込件数	14,185 件	13,339 件	15,783 件	6.3 %	▲ 10.1 %		
	月間有効求職者数	61,828 人	62,350 人	66,645 人	▲ 0.8	▲ 7.2		
	新規求人数	30,819	30,678	34,199	0.5	▲ 9.9		
	月間有効求人数	90,161	88,802	96,507	1.5	▲ 6.6		
	新規求人倍率	原数値	2.17 倍	2.30 倍	2.17 倍	▲ 0.13 P	0.00 P	
		有効求人倍率	1.46	1.42	1.45	0.04	0.01	
	就職件数	3,669 件	3,263 件	4,101 件	12.4 %	▲ 10.5 %		
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,402 件	6,112 件	8,124 件	21.1 %	▲ 8.9 %		
	月間有効求職者数	32,181 人	31,857 人	33,424 人	1.0	▲ 3.7		
	新規求人数	19,518	18,389	19,640	6.1	▲ 0.6		
	月間有効求人数	56,345	56,698	54,459	▲ 0.6	3.5		
	新規求人倍率	原数値	2.64 倍	3.01 倍	2.42 倍	▲ 0.37 P	0.22 P	
		有効求人倍率	1.75	1.78	1.63	▲ 0.03	0.12	
	就職件数	2,443 件	2,098 件	2,866 件	16.4 %	▲ 14.8 %		

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 9月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 9月	平成27年 8月			
常 用	新規求職申込件数	21,522 件	19,386 件	23,849 件	11.0 %	▲ 9.8 %
	月間有効求職者数	93,734 人	93,934 人	99,821 人	▲ 0.2	▲ 6.1
	新規求人数	45,141	43,093	46,692	4.8	▲ 3.3
	月間有効求人数	130,980	129,742	132,759	1.0	▲ 1.3
	就職件数	5,686 件	4,995 件	6,504 件	13.8	▲ 12.6
	充足数	6,121 人	5,406 人	6,954 人	13.2	▲ 12.0
	新規求人倍率	2.10 倍	2.22 倍	1.96 倍	▲ 0.12 P	0.14 P
	有効求人倍率	1.40	1.38	1.33	0.02	0.07
	就職率	26.4 %	25.8 %	27.3 %	0.6	▲ 0.9
	充足率	13.6	12.5	14.9	1.1	▲ 1.3
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	14,150 件	13,294 件	15,747 件	6.4 %	▲ 10.1 %
	月間有効求職者数	61,654 人	62,177 人	66,490 人	▲ 0.8	▲ 7.3
	新規求人数	28,722	27,615	30,406	4.0	▲ 5.5
	月間有効求人数	83,235	81,822	87,244	1.7	▲ 4.6
	就職件数	3,538 件	3,140 件	3,950 件	12.7	▲ 10.4
	充足数	3,913 人	3,499 人	4,351 人	11.8	▲ 10.1
	新規求人倍率	2.03 倍	2.08 倍	1.93 倍	▲ 0.05 P	0.10 P
	有効求人倍率	1.35	1.32	1.31	0.03	0.04
	就職率	25.0 %	23.6 %	25.1 %	1.4	▲ 0.1
	充足率	13.6	12.7	14.3	0.9	▲ 0.7
正 社 員	新規求人数	22,989 人	21,807 人	21,805 人	5.4 %	5.4 %
	月間有効求人数	65,984	64,625	63,250	2.1	4.3
	就職件数	2,978 件	2,665 件	3,249 件	11.7	▲ 8.3
	充足数	3,132 人	2,790 人	3,397 人	12.3	▲ 7.8
	有効求人倍率	1.07 倍	1.04 倍	0.95 倍	0.03 P	0.12 P
	充足率	13.6 %	12.8 %	15.6 %	0.8	▲ 2.0

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。  
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年9月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,335	▲ 2.0	3,067	▲ 0.8	2,972	▲ 2.6	268	▲ 13.3	
製造業	6,403	▲ 22.4	4,733	▲ 26.3	4,484	▲ 10.3	1,670	▲ 8.5	
食料品製造業	820	▲ 8.7	330	▲ 15.8	320	▲ 9.9	490	▲ 3.2	
繊維工業	216	▲ 23.9	127	▲ 21.1	125	▲ 21.4	89	▲ 27.6	
木材・木製品製造業	78	▲ 16.1	62	▲ 18.4	62	▲ 18.4	16	▲ 5.9	
印刷・同関連業	116	▲ 4.1	92	0.0	91	0.0	24	▲ 17.2	
プラスチック製品製造業	375	▲ 1.6	233	▲ 5.7	224	▲ 6.3	142	6.0	
窯業・土石製品製造業	186	▲ 19.5	134	▲ 17.8	129	▲ 14.6	52	▲ 23.5	
鉄鋼業	163	39.3	141	67.9	133	75.0	22	▲ 33.3	
金属製品製造業	573	▲ 18.1	442	▲ 14.7	440	▲ 11.1	131	▲ 28.0	
はん用機械器具製造業	402	▲ 11.6	348	▲ 12.6	328	▲ 16.1	54	▲ 5.3	
生産用機械器具製造業	354	▲ 8.1	298	▲ 4.2	295	▲ 3.0	56	▲ 24.3	
電気機械器具製造業	501	▲ 51.4	455	▲ 51.7	437	▲ 48.9	46	▲ 47.7	
情報通信機械器具製造業	22	▲ 64.5	16	▲ 70.4	4	▲ 75.0	6	▲ 25.0	
輸送用機械器具製造業	1,692	▲ 37.1	1,446	▲ 40.6	1,334	3.3	246	▲ 3.5	
情報通信業	1,575	▲ 3.1	1,339	▲ 5.0	1,211	▲ 4.6	236	9.3	
情報サービス業	1,211	▲ 4.1	1,113	▲ 4.2	1,064	▲ 4.1	98	▲ 3.0	
運輸業, 郵便業	3,734	7.9	2,880	16.9	2,593	13.4	854	▲ 14.4	
卸売業, 小売業	7,781	2.1	4,258	11.3	4,074	10.6	3,523	▲ 7.1	
金融業, 保険業	263	▲ 25.3	148	▲ 16.9	116	▲ 17.1	115	▲ 33.9	
不動産業, 物品賃貸業	1,146	4.9	527	8.7	516	9.3	619	2.0	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,766	▲ 23.4	1,215	▲ 35.5	1,182	▲ 10.5	551	31.2	
宿泊業, 飲食サービス業	3,675	14.3	1,565	15.6	1,543	18.1	2,110	13.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,010	▲ 9.5	1,057	▲ 4.7	1,000	▲ 2.1	953	▲ 14.2	
医療, 福祉	10,482	5.8	4,959	4.1	4,941	4.6	5,523	7.5	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,827	13.1	2,967	9.9	2,957	10.3	3,860	15.7	
サービス業(他に分類されないもの)	6,909	▲ 24.3	4,528	▲ 32.4	3,573	▲ 36.6	2,381	▲ 2.2	
職業紹介・労働者派遣業	3,068	▲ 40.4	2,682	▲ 42.6	1,833	▲ 51.4	386	▲ 18.9	
計	50,337	▲ 6.5	30,819	▲ 9.9	28,722	▲ 5.5	19,518	▲ 0.6	
企業規模別	4人以下	2,591	▲ 7.9	1,606	▲ 4.8	1,598	▲ 4.0	985	▲ 12.6
	5～29人	10,714	▲ 10.8	6,793	▲ 14.5	6,681	▲ 7.8	3,921	▲ 3.5
	30～99人	11,730	▲ 1.9	7,703	▲ 2.7	7,483	▲ 1.1	4,027	▲ 0.4
	100～299人	8,233	▲ 10.0	5,189	▲ 14.9	4,698	▲ 10.7	3,044	▲ 0.1
	300～499人	3,173	1.9	2,003	▲ 1.6	1,914	2.7	1,170	8.4
	500～999人	3,458	5.9	1,946	▲ 7.4	1,832	▲ 6.0	1,512	29.8
	1,000人以上	10,438	▲ 9.5	5,579	▲ 13.1	4,516	▲ 6.9	4,859	▲ 5.0

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年9月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	前年比		
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
名古屋	8,243	▲ 9.1	24,438	▲ 0.6	35,881	▲ 6.5	72,624	▲ 1.8	2.96	0.25	2.02	0.09	1,958	▲ 11.2
尾張	5,946	▲ 9.0	10,802	▲ 3.5	26,577	▲ 5.9	32,058	▲ 0.5	1.82	0.11	1.21	0.07	1,781	▲ 14.8
西三河	4,860	▲ 9.2	10,380	▲ 15.7	20,331	▲ 4.4	28,171	▲ 7.2	2.14	▲ 0.16	1.39	▲ 0.04	1,436	▲ 7.9
東三河	2,538	▲ 13.9	4,717	▲ 17.8	11,220	▲ 7.6	13,653	▲ 5.6	1.86	▲ 0.09	1.22	0.03	937	▲ 15.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月				
	平成27年9月	平成27年8月	平成26年9月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職申込件数	8,306	7,385	8,837	12.5%	▲ 6.0%
中高年齢者の月間有効求職者数	38,760	38,832	40,666	▲ 0.2%	▲ 4.7%
うち高年齢者数	21,477	21,594	23,023	▲ 0.5%	▲ 6.7%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.2%	41.2%	40.6%	0.0P	0.6P
うち高年齢者の占める割合	22.8%	22.9%	23.0%	▲ 0.1P	▲ 0.2P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年9月	15,747	▲ 5.3	9,728	▲ 7.2	241	▲ 4.0	2,428	▲ 14.7	6,866	▲ 4.4	4,570	1.4	1,449	▲ 11.0	
10月	15,753	▲ 6.3	9,961	▲ 8.6	301	6.4	2,702	▲ 13.5	6,788	▲ 6.8	4,406	0.8	1,386	▲ 10.0	
11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4	
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4	
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4	
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5	
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1	
構成比	-	-	61.5%	▲ 0.3P	1.7%	0.2P	14.4%	▲ 1.0P	44.3%	0.7P	29.9%	0.9P	8.6%	▲ 0.6P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲ 7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲ 2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲ 7.1	5,893	▲ 11.3	26,127	▲ 9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	千人	前年同月比	前年同月比	P
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年9月	2.33	0.03	1.49	▲ 0.03	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
5月	2.35	0.08	1.49	0.00				
6月	2.31	▲ 0.04	1.50	0.01				
7月	2.37	0.06	1.54	0.04				
8月	2.41	0.04	1.57	0.03				
9月	2.28	▲ 0.13	1.55	▲ 0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	万人	前年同月比	前年同月比	P
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年9月	1.68	0.03	1.10	0.00	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1
5月	1.78	0.01	1.19	0.02	224	▲ 7.4	3.3	0.0
6月	1.78	0.00	1.19	0.00	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.83	0.05	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.85	0.02	1.23	0.02	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.86	0.01	1.24	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年9月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	170	570	44	327	131	13	3.86	1.74
専門的・技術的職業	8,745	26,589	2,464	11,023	2,802	599	3.55	2.41
開発技術者	838	3,101	138	671	218	28	6.07	4.62
製造技術者	197	713	279	1,145	175	18	0.71	0.62
建築・土木技術者等	802	2,703	122	522	193	38	6.57	5.18
情報処理・通信技術者	1,033	3,046	168	872	296	44	6.15	3.49
その他の技術者	43	126	16	60	38	5	2.69	2.10
医師、薬剤師等	322	799	33	119	21	7	9.76	6.71
保健師、助産師、看護師	2,000	5,783	371	1,627	311	95	5.39	3.55
医療技術者	766	2,224	116	515	72	38	6.60	4.32
その他の保健医療	286	887	141	614	150	39	2.03	1.44
社会福祉の専門的職業	1,476	4,200	459	2,027	619	194	3.22	2.07
美術家、デザイナー等	210	632	168	893	174	30	1.25	0.71
その他の専門的職業	772	2,375	453	1,958	535	63	1.70	1.21
事務的職業	4,502	11,798	6,002	26,665	9,364	1,262	0.75	0.44
一般事務員	3,025	7,961	5,084	22,573	6,627	915	0.60	0.35
会計事務員	320	889	306	1,284	954	116	1.05	0.69
生産関連事務員	394	923	142	651	609	78	2.77	1.42
営業・販売関連事務員	493	1,249	385	1,793	937	95	1.28	0.70
外勤事務員	21	43	4	17	19	2	5.25	2.53
運輸・郵便事務	165	463	25	93	115	21	6.60	4.98
事務用機器操作の職業	84	270	56	254	103	35	1.50	1.06
販売の職業	4,565	13,061	1,788	7,617	2,333	320	2.55	1.71
商品販売の職業	2,964	8,016	996	4,252	757	157	2.98	1.89
販売類似的職業	96	243	30	120	54	8	3.20	2.03
営業の職業	1,505	4,802	762	3,245	1,522	155	1.98	1.48
サービスの職業	10,565	32,923	2,119	8,413	2,531	765	4.99	3.91
家庭生活支援サービス	20	202	8	21	9	4	2.50	9.62
介護サービスの職業	3,954	11,174	628	2,661	705	271	6.30	4.20
保健医療サービス	515	1,272	138	523	329	101	3.73	2.43
生活衛生サービス	996	3,054	148	701	122	40	6.73	4.36
飲食物調理の職業	2,284	7,720	544	2,050	758	213	4.20	3.77
接客・給仕の職業	2,279	7,998	425	1,645	252	69	5.36	4.86
居住施設・ビルの管理	150	439	100	321	231	41	1.50	1.37
その他のサービス	367	1,064	128	491	125	26	2.87	2.17
保安の職業	1,055	3,531	132	459	258	87	7.99	7.69
農林漁業の職業	118	401	104	444	129	55	1.13	0.90
生産工程の職業	6,019	16,047	3,055	12,431	4,664	1,171	1.97	1.29
生産設備(金属)	47	110	31	103	84	18	1.52	1.07
生産設備(金属除く)	71	169	33	135	60	18	2.15	1.25
生産整備(機械)	23	55	26	151	26	4	0.88	0.36
金属材料製造等	1,408	3,873	527	2,049	1,302	324	2.67	1.89
製品製造・加工処理	1,308	3,520	562	2,312	1,361	337	2.33	1.52
機械組立の職業	1,295	3,388	1,259	5,019	666	203	1.03	0.68
機械整備・修理の職業	864	2,164	121	553	270	59	7.14	3.91
製品検査(金属)	150	384	68	266	164	43	2.21	1.44
製品検査(金属除く)	200	581	71	272	236	65	2.82	2.14
機械検査の職業	229	575	167	725	182	40	1.37	0.79
生産関連・生産類似	424	1,228	190	846	313	60	2.23	1.45
輸送・機械運転の職業	2,870	8,428	934	3,367	1,377	366	3.07	2.50
鉄道運転の職業	-	-	1	7	-	-	-	-
自動車運転の職業	2,377	7,119	680	2,364	1,053	303	3.50	3.01
船舶・航空機運転	-	1	2	3	-	-	-	0.33
その他の輸送の職業	153	430	163	639	169	35	0.94	0.67
定置・建設機械運転	340	878	88	354	155	28	3.86	2.48
建設・探掘の職業	1,884	5,362	295	1,135	405	115	6.39	4.72
建設躯体工事の職業	355	1,006	35	108	38	9	10.14	9.31
建設の職業	582	1,551	85	348	132	39	6.85	4.46
電気工事の職業	301	915	78	329	104	18	3.86	2.78
土木の職業	639	1,878	97	348	130	47	6.59	5.40
探掘の職業	7	12	-	2	1	2	--	6.00
運搬・清掃等の職業	4,648	12,270	3,303	15,769	3,540	933	1.41	0.78
運搬の職業	1,628	3,998	715	2,646	1,514	297	2.28	1.51
清掃の職業	1,629	4,342	469	2,054	943	229	3.47	2.11
包装の職業	216	519	51	208	181	71	4.24	2.50
その他の運搬等の職業	1,175	3,411	2,068	10,861	902	336	0.57	0.31
分類不能の職業	-	-	1,282	6,084	-	-	-	-
(IT関連計)	1,896	5,654	550	2,615	876	157	3.45	2.16
(福祉関連計)	7,484	21,395	1,272	5,345	1,480	511	5.88	4.00
(うち介護関連小計)	5,061	14,379	818	3,381	1,114	396	6.19	4.25
合 計	45,141	130,980	21,522	93,734	27,534	5,686	2.10	1.40
年齢別								
19歳以下	1,134	2,714	447	1,593	492	124	2.54	1.70
20歳～24歳	5,427	13,830	2,138	8,117	2,911	635	2.54	1.70
25歳～29歳	7,050	20,864	2,781	12,260	3,227	645	2.54	1.70
30歳～34歳	6,397	18,855	2,573	11,307	2,869	613	2.49	1.67
35歳～39歳	5,922	16,591	2,592	10,740	3,300	679	2.28	1.54
40歳～44歳	5,551	15,316	2,710	11,063	3,893	784	2.05	1.38
45歳～49歳	4,194	12,070	2,183	9,346	3,456	610	1.92	1.29
50歳～54歳	3,021	10,014	1,594	7,883	2,805	514	1.90	1.27
55歳～59歳	2,464	8,325	1,301	6,558	1,965	355	1.89	1.27
60歳～64歳	1,998	7,721	1,425	8,503	1,608	444	1.40	0.91
65歳以上	1,983	4,680	1,778	6,364	1,008	283	1.12	0.74

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成26年			平成27年	
	平成25年平均	平成26年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%)						
	3,988 ( 1.6)	4,014 ( 0.7)	4,008 ( 0.3)	4,069 ( 1.4)	4,025 ( 1.3)	3,958 ( 0.1)	3,992 (▲ 0.4)
就業者	3,861 ( 2.1)	3,908 ( 1.2)	3,896 ( 0.9)	3,971 ( 2.1)	3,918 ( 1.6)	3,869 ( 0.6)	3,886 (▲ 0.3)
雇用者	3,453 ( 2.2)	3,453 ( 2.2)	3,526 -	3,593 -	3,550 -	3,486 -	3,514 -
完全失業者	127 (▲ 11.8)	106 (▲ 16.5)	111 (▲ 17.8)	98 (▲ 19.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)
完全失業率	3.2% (▲ 0.5P)	2.6% (▲ 0.6P)	2.8% (▲ 0.6P)	2.4% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲ 0.3P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.7% (▲ 0.5P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)

(注) 1 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。  
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。  
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年			平成27年	
	22年	23年	24年	25年	26年	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.8 (▲ 0.6)	2.4 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.3)	2.2 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.1)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.4)	2.8 (▲ 0.1)	2.2 (▲ 0.7)	2.9 ( 0.0)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	2.6 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.9)	2.5 (▲ 0.6)	2.3 (▲ 0.3)	2.3 (▲ 0.3)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	4.2 (▲ 1.5)	3.4 ( 0.1)	3.0 ( 0.1)	2.6 (▲ 1.9)	6.1 ( 1.9)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.0 (▲ 0.7)	3.3 (▲ 1.3)	3.4 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)	3.8 ( 0.8)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	3.2 (▲ 0.2)	2.1 (▲ 1.0)	2.6 (▲ 0.4)	2.3 (▲ 0.4)	1.9 (▲ 1.3)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4 (▲ 0.2)	2.3 ( 0.4)	2.3 (▲ 0.7)	1.4 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 0.1)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	2.0 (▲ 1.6)	1.7 (▲ 1.6)	3.2 ( 0.9)	2.6 ( 0.5)	1.6 (▲ 0.4)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	1.6 ( 0.3)	1.6 ( 0.4)	1.0 (▲ 0.6)	2.0 (▲ 0.3)	1.7 ( 0.1)

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成26年			平成27年	
	平成25年平均	平成26年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,778 ( 1.6)	3,831 (1.4)	3,842	3,879	3,815	3,791	3,802
建設業	266 ( 3.9)	273 (2.6)	287	268	267	261	270
製造業	978 (▲ 3.8)	943 (▲3.6)	938	946	980	1,016	991
情報通信業	80 ( 12.7)	80 (0.0)	82	82	73	77	82
運輸業、郵便業	201 (▲ 2.0)	187 (▲7.0)	184	188	191	191	188
卸売業、小売業	622 ( 2.5)	635 (2.1)	601	645	660	654	599
金融業、保険業	84 (▲ 2.3)	79 (▲6.0)	70	89	84	76	88
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲ 2.2)	238 (6.7)	221	234	230	220	228
教育、学習支援業	173 (▲ 0.6)	179 (3.5)	198	173	161	153	197
医療、福祉	361 ( 8.7)	371 (2.8)	387	344	342	385	403
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲ 16.2)	227 (4.1)	190	210	254	249	199

(注) 1 ( )内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。  
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)  
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年9月

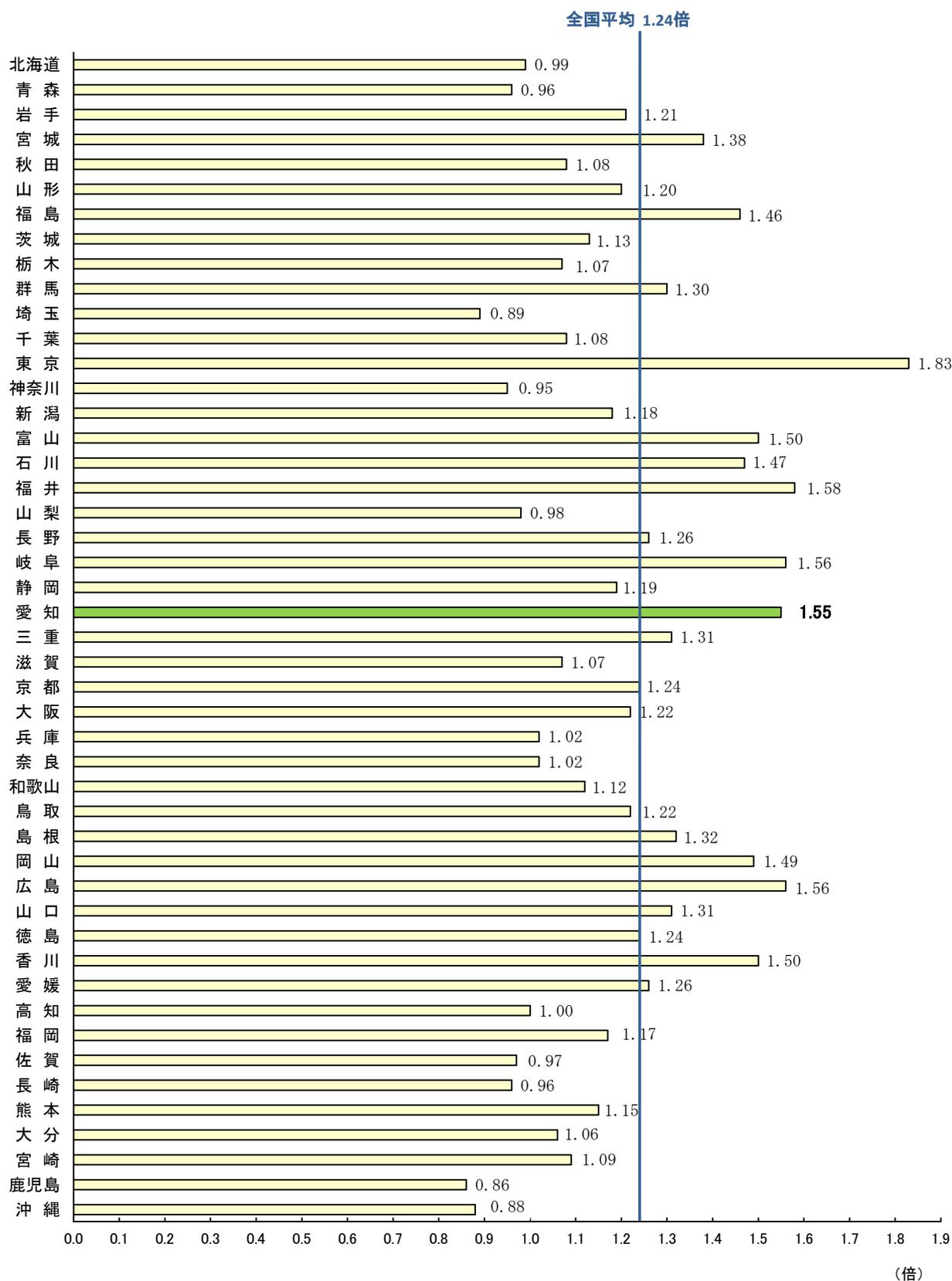
(平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
26年 8月	87.2	101.5	106.7	99.1	154.7	68.9
9月	111.4	103.0	119.2	99.0	166.3	80.4
10月	106.5	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
11月	101.5	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
9月	—	—	—	—	155.5	72.6

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」  
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年9月):季節調整値  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。  
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」